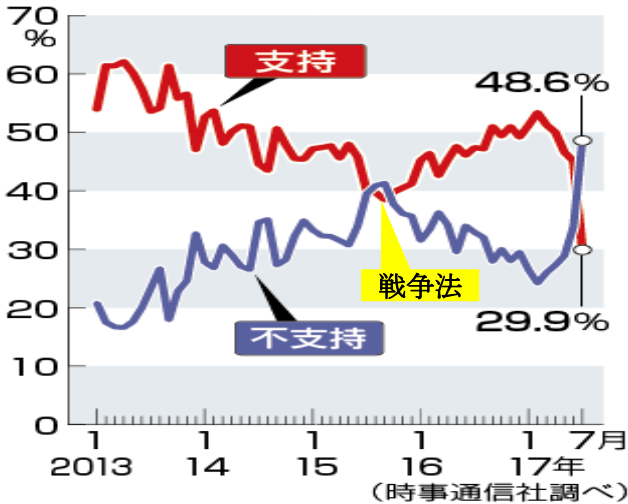


戦争も安倍政治もゴメンです！

安倍内閣支持率ついに 20%台に

安倍内閣の支持率推移



最新の世論調査で安倍政権の支持率が遂に 29.9%となり、政権にとって危険水域と言われる 20%台にまで落ち込みました。2015 年の戦争法強行採決の時にも、支持率が不支持率を下回りましたが、その時も 30%台を維持していました。安倍政権は、戦争法（平和安全法）や共謀罪法など、憲法違反の悪法を相次いで強行採決して、日本を再び戦争できる国へと変えようとしているばかりか、森友学園、加計学園問題など、総理による政治の私物化、相次ぐ大臣や与党議員の暴言、失言、不正疑惑など、安倍政権の横暴・退廃・劣化ぶりは誰の目にも明らかで、それはもはや末期的な症状です。



多くの市民が自発的に国会前に駆けつけ、憲法を守れ！の声をあげました。2015.8.30

全国に広がる市民と野党の共闘

一方で、日本の政治に立憲主義を取り戻そうと、政治信条の違いを超えて、全国津々浦々で市民と野党の協力が広がっています。

福生市でも【「戦争する国」ゴメンです・福生】という市民と超党派の議員による集まりが結成され、毎月 19 日を中心にして、すでに 26 回に及ぶ共同行動を積み重ねてきています。街頭演説会のほか、憲法学習会、トーク&ライブ、市民討論集会など、多彩な取り組みを行っています。多くの方々のご参加をお待ちしています。



26 回目の共同行動の福生駅前街頭演説会
2017. 6. 19

政治は変えられる！！

「おごり、腐敗した安倍政治を変えたい」…これは今や、国民多数の願いです。昨年の参議院選挙では、市民と野党の選挙協力が大きな力を発揮し、11 の小選挙区で勝利しました。先の都議会議員選挙でも、安倍政権への都民の批判が自民党議席を半分以下に大きく後退させました。近く行われる衆議院選挙では、市民と野党の協力で勝利し、政権交代を実現させようではありませんか。

主催：「戦争する国」ゴメンです！福生（代表 阿南育子）

この会は、福生市議会の 4 市議【田村正秋（市民派クラブ）・奥富喜一（共産党）・池田公三（共産党）・三原智子（生活者ネットワーク）】と市民たちが、戦争法に反対する立場から共同行動。駅頭集会や学習会を連続的に行い、広く、平和の連帯を呼びかける団体です。

お問い合わせ：iccochan002702@gmail.com 09091083883（あなみ）

国連で核兵器禁止条約を採択！



採択の瞬間、総立ちで喜び合う各国代表者

核兵器のない世界へ大きな一歩

広島長崎への原爆投下以来、人類の悲願であった核兵器廃絶へ向けた国際条約が7月7日、ついに国連で採択されました。国連加盟193か国の63%にあたる122か国の賛成（保留1、反対1）で採択されました。今後、核兵器保有国に対して廃止を求める政治的・道義的な拘束力となるでしょう。



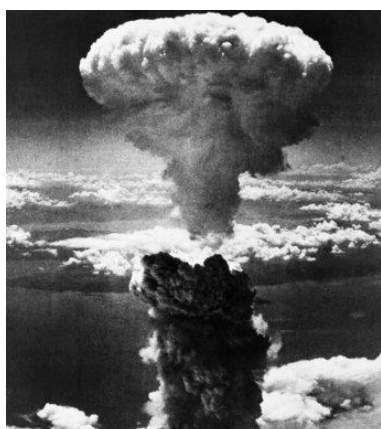
歓喜の会場で握手を交わす被爆者のサーローさんと藤森さん

核抑止力論が核兵器を拡散

核兵器廃絶を求める被爆者や国際世論に抗って、核兵器保有5か国とその同盟国は、核兵器を保有することによって戦争を未然に防ぐことができるという「核抑止力論」に固執してきました。その結果、戦争がなくなればかりか、核兵器保有国は、イスラエル、インド、パキスタン、北朝鮮と、9か国にまで増えてしまい、今や、核戦争の現実的脅威におびえる状況にまで悪化してしまいました。

核抑止力論も明確に否定する画期的内容

条約は、「核兵器の開発、実験、生産、製造、取得、所有、貯蔵、使用、譲渡、支配地域での設置や配備」を禁止するとともに、「使用の威嚇」をも禁止しました。すなわち核抑止力論をも明確に否定したのです。核兵器を全面的に違法化する画期的なものなのです。アメリカ、北朝鮮を含むすべての核保有国と、その核の傘に入って自国の安全を守ろうとする同盟国に対して、核兵器廃絶を求めていく法的根拠ができたわけです。世界中の市民が、この条約に自国の政府が参加するよう求めていくことが、これからの市民運動の課題となるでしょう。



長崎への原爆投下 1945.8.9

日本政府は条約に参加を！

唯一の戦争被爆国である日本の政府が、アメリカに追随してこの歴史的な核兵器禁止条約に背を向けていることは、日本の被爆者ばかりでなく、世界の多くの人々の失望と批判を招いています。私たち、超党派の市民と議員による「戦争する国ゴメンです・福生」としても、核兵器禁止条約に日本政府が参加するよう求めて、福生で運動を強めていきます。

喜びの声

大きな喜びです。核兵器をつくったのは人間です。使ったのも人間です。そうであればなくすことができるのも人間です。

（日本原水爆被爆者団体協議会の声明）

被爆者や被爆地の訴えが世界を動かし、長年の願いが形になったことに深い感慨を覚える。日本政府は核保有国の不参加を理由とせず、勇気をもって条約に参加を。

（長崎市・田上富久市長）

我々が取り組むべき次の課題は、核保有国やその同盟国を含むすべての国の条約締結を促進することだ。この条約が法的実効性を持つよう、ともに育てていこう。

（広島市長・松井一実市長）